九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

アメリカの東南アジア政策（一九四五-一九五〇）：G・M・ケヒン教授の所論をめぐって

谷川, 栄彦
九州大学教授

https://doi.org/10.15017/1695

出版情報：法政研究. 42 (2/3), pp.1-17, 1975-12-25. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

アメリカの東南アジア政策（一九四五―一九五〇）

――G・M・ケヒン教授の所論をめぐって――

谷川栄彦

一　はじめに

「コミンフォルムと東南アジア――カルカッタ会議をめぐって――」と題して、筆者は本誌第四一巻第四号に小報告を発表したが、それは文部省科学研究費補助金〔特定研究(1)〕にもとづく「国際環境に関する基礎的研究」（代表・林健太郎）の第二回シンポジュームにおいて公表されたものであった。そのシンポジュームは、「アジアの冷戦構造」を主題として六つのサブテーマで構成され、昭和四九年一二月、京都でおこなわれた。今年も同じプロゼクトのもとに、同じ主題について、アメリカと日本の研究者を中心とする国際シンポジュームが、来たる一一月二七日から三〇日までの四日間、京都において開催される予定で、筆者はコーネル大学のジョージ・M・ケヒン（George McT. Kahin）教授の報告についてコメントすることになっている。

ケヒン教授は、東南アジア、とくにインドネシア研究の権威として知られ、その著『インドネシアの民族主義と革

命』（一九五二年刊）は、「現代インドネシア政治に関する英語文献の最高のもの」として国際的に高く評価されている。ケヒン教授はまた、アメリカ政府のベトナム戦争政策にたいする批判者として、研究のみならず行動においても積極的活動をおこなってきた。ケヒン教授の今回の国際シンポジュームにおける報告は、「アメリカと東南アジアの反植民地革命（一九四五—一九五〇）」（"The U.S. and the Anticolonial Revolutions in Southeast Asia 1945—1950"）と題するペーパーにもとづいておこなわれるはずで、コメンテーターの筆者のもとに届けられたペーパーは、英語で一万語をはるかにこえる長文のものである。そこでは、欧米の文献資料のみならず、先にあげた私の小報告（要旨が英文化されている）までが検討の対象となっており、第二次世界大戦直後におけるアメリカの東南アジア政策に関する慎重な論及がおこなわれている。ケヒン教授は、そのペーパーが覚え書にすぎず、包括的なものでもバランスのとれたものでもないことを強調しているが、その論説は、テーマにかかわる論争的な局面や、これまでの研究において無視ないし軽視されがちであった諸要素にとくに焦点をあてており、アジアにおける冷戦の起源に関する、示唆に富んだ有意義な力作である。

ここでは、そのケヒン・ペーパーの検討を中心とし、従来の諸研究をも加味しながら、一九四五年から五〇年までのアメリカの東南アジア政策へアプローチしてみたい。

二　東南アジアにたいする「中立」の本質

第二次世界大戦直後の東南アジアは、各植民地の民族解放勢力の高揚や、それを阻止して再植民地化を狙う帝国主義勢力の復帰工作を軸として激動していた。ことに、ベトナムでは、一九四五年九月二日にホー・チ・ミンの指導のもとに独立宣言をおこなったベトナム民主共和国（西側諸国では一般にベトミン〔ベトナム独立同盟の略称〕の名で呼ばれて

いる）と、独立宣言の直後にイギリス軍に援けられて帰ってきたフランス植民地主義勢力との間に、またインドネシアでも、四五年八月一七日に独立を宣言した、スカルノの率いるインドネシア共和国と、イギリス軍の援護のもとにカムバックしてきたオランダ植民地主義勢力との間に、それぞれはげしい対立・抗争が展開されつつあった。ケヒン教授によると、このような対立・抗争にたいするアメリカの態度は、一九四五年から四七年初めまでは「最大のあいまいさ」によって特徴づけられ、それ以後ベトミンにたいしては明瞭になりはじめたが、四九年初めまでは大体においてベトナム、インドネシアのいずれの地域においても、「明瞭で一貫したアメリカの政策を認めることができなかった。(1)」

アメリカの政府や政府サイドの学者らは、こうしたアメリカの態度・政策を「中立」的なものとして主張してきたが、果たして実際にそうであっただろうか？　ケヒン教授は、当時のアメリカの政策を一見、「中立」らしくさせた条件として、次の二つを指摘する。すなわち、その第一は、第二次世界大戦終結直後の一定期間、イギリスと蔣介石（中国国民党）政府が、連合国を代表して、フィリピンを除く東南アジア地域における日本の占領体制の解体を委任されたこと。したがって、この地域において、連合国軍の名のもとにとられた行動の責任はアメリカになく、「アメリカは、植民地勢力と土着民族主義者の独立運動との抗争にたいする責任を免れる、もっともらしい理由をもっていたのである。」さらに第二の条件は、一九四八年なかばまで東南アジアにおいて、アメリカがソ連の大きな競争・挑戦に直面しなかったということである。もとより、ヨーロッパの米ソ冷戦は、東南アジアにも間接的に影響を及ぼし始めていたが、東南アジアにおいてアメリカは、「感知できる程のソ連の干渉や、明白なソ連イデオロギーの影響に、直接、当面することはなかった。」その理由として、ケヒン教授は、第一に、世界の植民地問題にたいするソ連の政策の調整がおくれていたこと、第二に、ベトナムやインドネシアの共産主義者の主流が「外部の指令にたいし高い独

自性」をもっていたことを指摘している。[2] この点については、さらに後述されるであろう。

こうしてアメリカは、東南アジアの民族独立問題や再植民地化問題にたいし、表面的には「中立」のポーズをとり、そのため時には東南アジアの人民から、彼らの味方として歓迎されることもあったが、実はその「中立」政策は、民族解放勢力と抗争中の植民地勢力側を有利にする役割しかもたなかったのである。ケヒン教授も、一九四五年七月のポツダム会談の決定に従って北緯一六度線以南のベトナム、それにカンボジア、インドネシアにも進駐したイギリス軍と、北緯一六度線以北のベトナムを占領した蔣介石軍の役割、およびそれにたいするアメリカの態度などを具体的に分析しながら、右のような結論に達している。

実際、これら占領軍は、任務を終えて一九四六年三月初めにインドシナ、同年一一月末にインドネシアからそれぞれ撤退するまでの間に、占領地域において「連合国軍としての正式の政策をはるかに逸脱した干渉」[3]をおこない、各植民地勢力にたいする多大の軍事的、政治的、経済的援助を与え、解放勢力との力関係を植民地勢力側に有利にする重要な役割を演じたのである。たとえば、東南アジア連合国軍総司令官ルイス・マウントバッテン（Louis Mountbatten）提督の指揮下にあった、イギリスの南ベトナム・カンボジア方面軍司令官ダグラス・グレイシー（Douglas Gracey）将軍は、他の将軍たちよりとくに「党派的、干渉主義的」であって、マウントバッテン命令から明らかに逸脱して、フランスにいちじるしく有利な既成事実をつくりあげた。グレイシーは、カンボジアでは、人民に人気のあった反フランス的な首相をただちに追放して、フランス支配への道を掃き清める一方、サイゴンでは、日本軍に拘禁されていたフランス人を解放して武装させ、ベトミン政府を転覆させる準備を進めるとともに、ベトナム人民の抵抗が強まると、日本軍部隊を再武装して作戦の支援さえ強要した。グレイシーのおかげで、後に上陸してきたフランス軍は、南ベトナム各地の戦略拠点を占領することができた。[4] 同じようなことは、インドネシアのイギリス軍につい

ても言うことができる。イギリス軍は、オランダ植民地勢力のために、大勢の日本軍部隊を再武装してインドネシアの民族主義的軍隊に対抗させ、他方では占領期日を引き延ばしてオランダ軍増強のチャンスを図ったのである。[5]

それでは、北部ベトナムに進駐した中国国民党軍についてはどうであったか？　そこにおける国民党軍占領の経済的結果が荒廃したものであったことについてはよく知られているが、占領軍の政治的インパクトについては、欧米諸国ではいまだあまり明らかにされていないようである。ケヒン・ペーパーも、この点に注意をはらい、以下のように述べている。――一万五〇〇〇人以上の中国国民党軍は、ベトナムに進駐するにあたり、彼らにたいする協力を期待された在中国のベトナム人の子分達、つまり、一九三〇年代に中国に亡命していたベトナム国民党員やベトナム同盟会員をともなった。進駐軍は、国境をこえてベトナムの辺境諸州に入ると、幾つかの国境の町でベトミンの地方人民委員会の武装解除をおこない、ベトナム人の子分たちに行政機関を掌握させたのである。しかしながら、ベトミンにたいする人民の支持が根強かったので、進駐軍はこうした占領形態を持続させたり、拡大することはできなかった。しかも、進駐軍自身、その大きな数勢と優秀な装備にもかかわらず、ベトミンとの抗戦を望まず、将軍たちは、ベトナム国民党員や同盟会員を名目的にしろベトナム民主共和国の政治代表に加えさせることに大きな関心があった。それは「ホー・チ・ミンや他のベトミン指導者の気転と忍耐と政治技術」によって実現したのであるが、実際、ホーは広範な民族統一戦線を組織してフランス植民地主義にあたるため、一九四五年一一月には、インドシナ共産党の解体さえ実施したのである。ところが、蔣介石政府は、中国内戦の悪化にともない、ベトナムから軍隊を引き揚げる必要に迫られ、四六年二月二八日、フランス側と密約を結び、蔣介石軍とフランス軍とが共同してホー政権に政治的譲歩を迫った。ホー政府は、四六年三月六日、ベトナム側に不利な協定をフランスと結ぶことを余儀なくされた。[6]

このように、イギリス軍や蔣政府軍の占領地域における役割は、植民地勢力や、それと結びついた土着の反動勢力

を有利にするものにほかならなかったのであるが、これに対しアメリカはただ黙認の態度をつづけた。この点についてケヒン教授は、「アメリカが黙認したという点からすれば、ベトナムやインドネシアの独立闘争にたいするアメリカの〝中立〟政策は、事実上、フランスとオランダにきわめて有利な行動にたいする暗黙の支持をあらわしていた」[7]と、正しく指摘している。ここに、アメリカの「中立」の本質をみることができるのであるが、その「中立」的ポーズを可能ならしめた条件は、第一に、すでに述べたとおり、ベトナムやインドネシアにおける統治の責任をイギリス軍や蔣介石軍が分担し、しかも事態がフランスやオランダに有利に展開していたため、アメリカがあえて介入する必要もなかったこと、第二に、次に述べるように、東南アジアにおけるソ連の競争ないし挑戦が欠如していたことであった。――

ソ連は、第二次世界大戦が終ってから二年以上を経ても、大戦中の反ファッショ統一戦線的対外政策の基本路線とヨーロッパ中心主義を保持し、アジア問題、とくに反植民地闘争にあまり注意を払う余裕をもたなかった。その背景には、大戦によって荒廃したソ連の復興や、解放された東ヨーロッパ諸国の建設・防衛の課題などが山積みしていた。こうしたソ連のアジア政策のたち遅れとインドネシア共産主義者との関係について、ケヒン教授は、これまであまり問題にされなかった局面に関する興味ある指摘をおこなっている。すなわち、(1)大戦直後のインドネシアにおいて、ソ連系共産主義者がオランダ統治のワク内での高度の自治を求めることに甘んじ、オランダとのすべての政治的結びつきに反対していた民族主義者よりも、右寄りの政治的立場にたっていたこと。(2)したがってオランダは、大戦中のオランダでの反ナチ地下活動で有名なインドネシアの共産主義者を、インドネシアに送りかえすことに大きな軍事的、政治的価値を認め、彼らがインドネシアの民族独立運動を右傾化させ、オランダとの全面的決裂を防ぐのに役立つであろうと期待して、四六年四月には実際に彼らを送還したこと[8]――などがそれである。

しかしながら、ソ連の対外政策も、一九四七年三月のアメリカによる「トルーマン・ドクトリン」の宣言、同年六月のギリシャ・トルコ援助法の成立、七月の「マーシャル・プラン」の策定などに象徴される共産主義封じ込め政策、つまり冷戦政策の開始に対抗して変化をみせはじめ、ヨーロッパ中心主義を維持しながらも、欧米諸国との協調路線から対決的なものへと移行していった。その最初のあらわれは、四七年九月のヨーロッパ九カ国の共産党によるコミンフォルム（「共産党・労働者党情報局」の略称）の結成であり、その創立会議におけるソ連代表ジュダーノフ（A. Zhdanov）の基調演説であった。彼はそのなかで、まず、第二次世界大戦を契機に世界情勢に大きな変化を生じ、日・独・伊の三国が世界の六大帝国主義列強から脱落する一方、一九四五年以来、世界の植民地民族解放闘争が高まり、世界の植民地体制が危機の段階に入ったことを指摘し、ついで、戦後の世界がアメリカを先頭とする「帝国主義的、反民主陣営」と、ソ連を中心とする「民主的、反帝国主義陣営」の二大陣営に分かれるようになったことを強調した。その演説は、反ファッショ統一戦線の時代がすぎ去り、新情勢のもとでの新路線の必要性を強調していた。しかしながらその反面、ジュダーノフ演説は、事態がいまだ過渡的段階にあったため、ソ連がアジアをはじめ植民地世界の共産勢力にたいし、明確で具体的な新路線を設定するまでに至っていないことを示していた。(9)

ところが、欧米の政府やそれに同調的な学者たちは、一九四八年にビルマ、マレー、インドネシア、フィリピンなどであいついで発生した、共産勢力を先頭とする武装民族解放闘争と、コミンフォルム、ジュダーノフ演説とを短絡して、ソ連が一九四八年二月のカルカッタでのアジア青年会議において、武装闘争を指令し、指導にのり出したとして、アジアにおける米ソ冷戦の根源や責任をそこに求めてきた。しかし、これは明らかに誤った見解であって、先の拙稿「コミンフォルムと東南アジア」の狙いの一つも、実はその誤謬を立証することにあった。ケヒン教授も、ジュダーノフ演説や、その直後の四七年一二月にソ連の『ボルシェビキ』誌に発表されたジューコフ論文にたいする拙稿

の評価に賛成しながら、当時のソ連の態度が東南アジアにたいし「行動を呼びかけることよりもむしろ、そこで起こっている事態を分析することに力点を置いていたようにみえる」[10]と記している。

事実、一九四八年九月、インドネシアのマディウンでおこった共産勢力主導の反政府武装蜂起は、基本的には国内的事情に起因するものであって、ソ連・コミンフォルムからの指令によるものではなかった。ケヒン・ペーパーは、この点についても拙稿の結論に全面的に賛意を表しながら、蜂起の要因として、第一に、スカルノ・ハッタ政権の合理化政策の結果、インドネシア軍内の親共勢力が侵蝕され、このことに不安と不満を抱いた第二、第三級の共産党指導者がまず蜂起にたちあがったこと、第二に、党首脳部がオランダの活動を抑えてくれるものとのアメリカへの期待を裏切られ、アメリカにたいし、「大きな幻滅」を抱くにいたっていたが、彼らの長期的計画がどうであれ、突然に生じた武装蜂起を「驚きをもってうけとめ」、既成事実化した蜂起にやむなく参加したこと、などを強調している。[11]さらに、ソ連とホー政府との関係についてケヒン教授は、「ホー路線の完全な承認へのモスコウのためらいは一九四八年春まで続いた」[12]というチャールス・B・マクレーン（Charles B. McLane）の結論を支持しながら、ソ連がホー政権にたいし声援以上のものを与えたのはずっと後になってからであり、一九五〇年一月三〇日にベトナム民主共和国を承認したのは、共和国がすべての国との外交関係の樹立を訴える世界アピールを出した二週間後のことであった、と記している。

要するに、「モスコウは第二次世界大戦終結後二年以上、アジアの反植民地闘争にほとんど注意を払わなかったし、一九四八年から五〇年の時期においても、ソ連の役割はほとんど修辞学的なものに終り、政策論もあいまいであり、ひかえめな調子のものであった」[13]のである。しかも、二つの植民地宗主国、つまりフランスとオランダの各共産党も、各植民地の自治拡大には好意的であったが、それは本国との政治的結びつきの範囲内においてであった。フラ

ンス共産党は、社会党と同様、少なくとも一九四八年初めまでは、選挙民の同党への支持などいろいろな配慮をしながら、インドシナにたいするフランスの統治を支持する立場をとってきた。こうしたソ連、コミンフォルムやヨーロッパ諸国共産党の東南アジアにたいする政策こそ、アメリカをして一定期間「中立」的態度をとらせた要因の一つであった。

（1）George McT. Kahin, "The U.S. and the Anti-colonial Revolutions in Southeast Asia 1945—1950", p. 1.
（2）Ibid., p. 2.
（3）Ibid., p. 3.
（4）Philippe Devillers, Histoire du Viêt-Nam de 1940 à 1952, Paris, 1952, pp. 158—162; Ellen J. Hammer, The Struggle for Indochina, Stanford, 1954, pp. 115—127. なお、ケヒン教授は次のような文献を挙げている。——Vice-Admiral The Earl Mountbatten of Burma, Report to the Combind Chiefs of Staff: Section E, Post Surrender Tasks, London, 1969, pp. 287—289; George Rosie, The British in Vietnam, London, 1970.
（5）George McT. Kahin, Nationalism and Revolution in Indonesia, Ithaca, N.Y., 1952, pp. 144—145.
（6）Kahin Paper, op. cit., pp. 6—7. ケヒン教授は、この点に関するすぐれた参考文献として、次を挙げている。——Vo Nguyen Giap, Unforgettable Months and Years, Ithaca, N.Y., 1975 (translated by Mai Elliott). なお、ホーによるインドシナ共産党の解体については、次を参照。——Bernard B. Fall, The Viet-Minh Regime: Government and Administration in the Democratic Republic of Vietnam, Ithaca, N.Y., 1954, p. 6.
（7）Kahin Paper, op. cit., p. 3.
（8）Ibid., pp. 8—9.
（9）拙稿「コミンフォルムと東南アジア——カルカッタ会議をめぐって——」（『法政研究』第四一巻第四号、昭和五〇年三月刊、三七九—三八三ページ）。
（10）Kahin Paper, op. cit., pp. 9—10.

(11) Ibid., p. 10.
(12) Charles B. McLane, Soviet Strategies in Southeast Asia : An Exploration of Eastern Policy under Lenin and Stalin, Princeton, 1966, p. 432. この文献は、ソ連の東南アジア政策に関するすぐれた労作である。
(13) Kahin Paper, op. cit., p. 8.

三　東南アジア政策形成における積極的要因

しかしながら、アメリカの東南アジアにたいする「中立」的態度も、一九四七年ごろから、まずベトミンにたいして変化をみせはじめ、四九年の中国革命の勝利を契機に、全体的に積極的で明確なものへと発展した。ドミノ理論にもとづく中国封じ込め政策、つまり冷戦政策の一環としての東南アジア政策が、すなわちそれであり、アメリカのベトナム戦争政策の根源も実はそこにあった。では、一九五四年以来のアメリカの東南アジア政策を形成するうえで、重要な役割を演じた要素は何であったか？　以下、この問題について検討してみよう。――

アメリカは、第二次世界大戦中、大西洋憲章や戦争情報局の海外放送をとおして、植民地における自治の原則を支持する一方、自分の植民地フィリピンにたいしては明白な「独立」供与の約束をしていた関係もあって、ベトナムやインドネシアの独立運動指導者の間に、アメリカは植民地権力のいかなる形態の再建にも反対するであろうという強い希望的観測を抱かせていた。しかし、そのアメリカは、一九四五年八月一四日、アジア各地の日本軍が誰に投降すべきかを指示したトルーマン大統領の「一般命令第一号」を合図に、アジア各地の民族革命の進行を阻止する決意をおこなっていた。「一般命令第一号は、アジアの革命にたいしてアメリカが発した最初の包括的な反革命宣言であった。」[1] したがって、戦争が終り、インドネシアとベトナムで独立宣言がおこなわれた直後には、アメリカは、東南ア

ジアの民族独立運動にたいし何ら実のある支持を与えようとしていないこと、また、植民地権力にたいして、将来の自治を約束するよう慎重に主張する以上のことはしようとしていないこと、などが誰の目にも明らかになってきた。それまでアメリカに期待を寄せていた民族解放勢力の間に、急速に幻滅感が広がっていったのも当然である。アメリカにとって重要なことは、フランスのインドシナ支配への復帰に反対することでもなければ、ローズベルト大統領が戦時中に構想していたインドシナの国連信託統治案の実現でもなく、「ヨーロッパと西太平洋（日本が保有していた「南洋群島」を含む）におけるアメリカの戦略的利益」[2]にほかならなかった。しかも、アメリカは、東アジアにおけるアメリカのパートナーとしての蔣介石の能力にたいする幻想を払拭しつつあったので、その点からも、フランス植民地主義のインドシナ復帰に反対するつもりはなかった。

もとより、アメリカの反植民地感情は、ローズベルト大統領とともに消滅したというわけではなく、議会や民衆、若干の外交官の間に残ってはいた。しかし、ケヒン教授も指摘するように、「こうした反植民地感情は、東南アジアのフランスやオランダの植民地にたいするアメリカの政策を形成するうえで、何ら重要な役割を果たさなかった。……その理由の一つは、東南アジアにおけるアメリカの利益への配慮が優先していたことにある。[3]」

アメリカのこうした配慮は、実はその「ヨーロッパ中心主義」を基礎としていた。アメリカのヨーロッパ中心主義と反植民地感情との間には一定の緊張関係があったが、一九四九年の中国革命の勝利までは、ヨーロッパへの強い関心がアメリカの東南アジア政策を左右していた。アメリカは、冷戦政策の観点から、戦火に破壊されたヨーロッパ資本主義諸国の復興や軍備拡張にたいする援助に、アメリカ世界政策のなかで最優先順位を与えていたので、そのことがアメリカの東南アジアにおける利害考慮にも重くのしかかっていたのである。すなわち、アメリカは、東南アジアにおける反植民地主義や民族自決の原則にたいする支持のために、フランスやオランダと対立し、かれらを不利に陥れ

ることを望まなかったばかりでなく、「東南アジアにおける土着の共産主義運動との対決において、より効果的な政策の追求を先行させることになったのである。[4]」

実際、その反共主義こそ、「第二次世界大戦終結の時期から、アメリカの東南アジア政策を形成した不変的要素の一つであった。」その影響力は、はじめは比較的控えめであったが、ヨーロッパにおける冷戦の進展や中国革命の勝利、朝鮮戦争などによって「継続的な刺激をうけ」、増大していった。ケヒン教授によると、アメリカでは、東南アジア共産主義の成長がアメリカの利益にとって有害であるという一般的合意は終戦のときから存在していたが、政策立案者の間では、「東南アジアの革命的民族主義運動の性格と、その運動が共産主義者の支配下に入りそうかどうかの見とおしについては、明らかな不一致があった」というのである。これまで、アメリカの東南アジア政策を説いた文献のなかで、こうした不一致状況にまで踏みこんで論じたものは、ケヒン・ペーパーを除いて寡聞にして知らない。ケヒン教授は、最近公刊されたアメリカ政府のドキュメントなどに拠りながら、大略次のようにのべている。――

アメリカ政府内のほんの一部の者だけは、東南アジアの革命的民族主義運動がヨーロッパの軍事力で破壊されるようなことがないかぎり、その運動は東南アジアにおけるスターリン主義的共産主義の拡大に対抗できる勢力に発展するであろうと信じていた。かれらは主として新設された国務省東南アジア局のアボット・L・モファット（Abbot L. Moffat）とその部下の局員であり、おもに学究生活から一時的に所属をかえた人たちから成っていた。しかしながら、このグループは少人数であって、一九四六年以降は影響力を及ぼすことができなかった。この小グループのほかに、ワシントンには四九年までに、二つのおもな考え方のグループがあった。その一つは、反植民地・民族解放運動が不可避的に共産主義の支配下に移ると見るものであり、他は、必ずしもそうとはならないとする考え方であった。アメリカ政府の上級政策立案者のなかには、この最後の考え方に属する者が多く、「民族主義と共産主義は決し

て純粋には融合できず、両者のいかなる同盟も、支配的になることは考えられないとして、植民地の両者の間には越えがたい溝が存在しているという仮説から出発していたようにみえる。[5]」

こうした考え方に立つトルーマン政権は、はじめからホー・チ・ミンを民族主義者としてではなく共産主義者として見ており、そのことはまもなく、「実際の証拠もないままに、ホーがソ連のために行動しているという判断に立つようになった。[6]」もとより、こうした判断は、世界各国の共産党がクレムリンに支配されているという当時の「紋切型のアメリカの公式見解」と一致するものであったが、こうしてアメリカは、一九四七年初めまでには、フランスとベトミンの妥協的決着を提唱した初期の態度を変えていたのである。事実、国務長官マーシャル（George C. Marshall）は、四七年二月三日付のフランスのアメリカ大使館宛の訓令のなかで、次のような結論を出していた。――

「われわれは、ホー・チ・ミンが共産主義と直接の接触をもっている事実を見失ってはならない。クレムリンに発する哲学や政治組織を植えつけられ、クレムリンに支配された植民地帝国政府を見ることに、われわれが興味をもたないことは明らかだ。[7]」

こうした判断を前提として、アメリカ政府は、一九四九年半ばごろまでには、かつての日本のかいらい政権首席で、今やフランスのかいらいとなったバオ・ダイ（Bao Dai）の支持者となっていた。そして、ケヒン・ペーパーでは述べられていないが、アメリカは、中国革命の勝利にともなって一層積極的なインドシナ政策を推進し、一九五〇年二月にはフランスに擁立されたバオ・ダイ政権を承認し、五月からはインドシナのフランス軍とバオ・ダイ政権への直接援助を開始したのである。その政策転換の背景には、いま述べてきたような、ヨーロッパ中心主義に立つ反共主義があり、さらに、『ペンタゴン・ペーパーズ』によって明らかなとおり、ドミノ理論の立場からする、中国の東南アジアへの革命的影響の波及にたいする不安と、その不安を除去するための中国封じ込めへの決意と、そして、そ

の政策の実行におけるインドシナ半島の戦略的重要性についての認識などがあった。[8]

一方、インドネシアについては、アメリカ政府の態度は、ベトナムの場合と異なっていた。アメリカ政府の外交関係者は、インドネシア革命の指導権が実際には親共派の手中にあるというオランダ政府の主張にはあまり信用をおいていなかった。しかしながら、インドネシア共和国内には親共産主義的空気が強く、長期的に見れば危険であるという考え方については、アメリカ・オランダ両政府ともに一致していた。こうした懸念は、一九四八年一〇月、インドネシアの民族主義政権が共産勢力指導のマディウン反乱を鎮圧したことによって一時的にとり除かれたが、四九年春には、中国内戦における毛沢東の優勢を背景としてふたたび頭をもたげはじめ、対オランダ闘争におけるインドネシア政府のひきつづく失敗も手伝って、人民の間に親共産主義分子をふやすことになるのではないかとの見方が強まったのである。

以上のように、アメリカの東南アジア政策を貫き、大きな影響を与えたものは、ヨーロッパ中心主義であり、反共主義であった。それでは、アメリカの経済的利益は、その東南アジア政策の形成に重要な意味をもたなかったのであろうか？　インドシナ半島やインドネシア群島の多種多様で豊富な農・鉱産物は、アメリカ帝国主義にとって魅力的ではなかったのだろうか？　ケヒン教授は、これら地域における植民地勢力と民族解放勢力の対立・抗争にたいするアメリカの政策にとって、アメリカの経済的利益が与えた影響を立証することは困難であるとしながら、経済的利害の影響力はおそらく小さく、彼のペーパーで述べられている他の要素の補足的なものにすぎないであろうという評価に傾いている、と述べている。彼によれば、アメリカは、第二次世界大戦前から、ベトナムとは投資においても貿易においても何らの経済的利害をもっていなかったので、経済的利害がフランスとベトミンとの対立への態度決定に影響を及ぼさなかったというのである。果たしてそうであろうか。アメリカ世界政策の研究で知られるガブリエル・コ

ルコ（Gabriel Kolko）教授は、『アメリカ外交政策の起源』という著書のなかで、ド・ゴールの『大戦回顧録』やアメリカの外交文書にもとづきながら、次のように記している。――

「アメリカがフランスのインドシナ復帰にたいし支持の道を選んだことは、インドシナのみならず極東全域の問題であったところの左翼の勝利を阻止する手段として、論理的であった。しかも、（一九四五年）八月半ばまでに、フランス政府関係者は、アメリカとイギリスに平等な経済的譲歩を認めるであろうということを暗示していた。今やアメリカ政府は、行動においても考え方においても、フランス植民地主義との責任分担の道を選んだ。八月末に、ド・ゴールはワシントンにいたが、ローズベルト大統領はそのフランス指導者にたいし、アメリカはフランスのインドシナ復帰を好んでいると語った。その決定は、その後ながい間、世界史の流れを形成することになるのである。[9]」

すなわち、アメリカのインドシナ政策の基礎には、その政策が「中立」的であろうと積極的であろうと、植民地主義的経済的動機が働いていたとみるべきであろう。この点について、ケヒン教授と見解を異にするのであるが、他方、インドネシア問題にたいするアメリカの政策と経済的利害の関係については、同教授の見解とあまり隔たりはなく、むしろ教えられるところが多い。なかでも、次の指摘は興味深い。(1)オランダ軍にたいするインドネシア共和国軍の活発なゲリラ活動や焦土作戦によって、オランダ資本の大農園が破壊され、そのため資本家の態度が変り、国連の推奨する妥協的解決案――進行中のオランダ資産の物理的破壊を終らせるとともに、その財産の保護を条件としてインドネシアへ主権を移譲するというもの――に好意を示すようになったこと、(2)この考えが既存の投資や政治的解決後の貿易・投資への期待に関するかぎり、アメリカの経済的利益にかなっていたこと[10]――などがすなわちそれである。

(1) 信夫清三郎編『日本外交史（一八五三―一九七二）』Ⅱ、毎日新聞社、一九七四年、四七一―四七三ページ。
(2) Kahin Paper, op. cit., p. 15.
(3) Ibid.
(4) Ibid., p. 17. ケヒン氏の所論は、主として次の資料にもとづいている。――'Department of State Policy Statement on Indochina, Sept. 27, 1948", in Foreign Relations of the U.S., 1948, Vol. Ⅵ: The Far East and Australasia (Washington, 1974), pp. 48―49.
(5) Ibid., pp. 18―19; Foreign Relations of the U.S., 1948, op. cit., pp. 613―616.
(6) Ibid., p. 19.
(7) U.S.-Vietnam Relations, Vol. Ⅱ, pp. 98―99 (cited in Kahin Paper, op. cit., p. 19.)
(8) *See* The Senator Gravel Edition, The Pentagon Papers, Vol. One, Boston, 1971.
(9) Gabriel Kolko, The Roots of American Foreign Policy: An Analysis of Power and Purpose, Boston, 1969, p. 92.
(10) Kahin Paper, op. cit., pp. 22―24.

四　むすび

以上、ケヒン教授の研究の摂収や批判を中心とし、他の研究をもふまえながら、一九四五年から五〇年にいたるアメリカの東南アジア政策を検討してきた。ケヒン・ペーパーはさらに、アメリカの東南アジア政策形成の要因として国連の役割やアメリカの物資援助などについても及んでいるが[1]、ここでは都合によってそれらの検討を省き、これまで述べてきたことを要約してみると、次のとおりである。――

(1) 第二次世界大戦終結後から約二年間、アメリカは、フランスとベトナム、オランダとインドネシアのそれぞれの対立・抗争にたいし、「中立」の態度をとってきたが、その理由は、イギリスと蔣介石政府の東南アジア統治の任に

あたり、アメリカにその責任がなかったこと、イギリス・蔣軍の保護のもとに、フランスとオランダが有利な政治的、軍事的情勢にあって、アメリカの直接介入を必要としなかったこと、そして、東南アジアにおけるソ連の介入や挑戦がなかったこと、などである。したがって、アメリカの「中立」の本質は、オランダやフランスへの暗黙の支持、不作為の作為にほかならなかった。

(2)アメリカは、四七年以降、だんだん「中立」的ポーズを捨てていったが、「中立」であると否とを問わず、アメリカの東南アジア政策を貫いていたものは、ヨーロッパ中心主義であり、反共主義であり、植民地主義であり、経済的利害であった。

このような結論は、ケヒン・ペーパーのそれと大体において一致しており、そのペーパーの最後の言葉を引用して、拙稿のむすびとしたい。

「アメリカのスポークスマンが発表する公式の立場がどのようなものであれ、アメリカの東南アジアにおける行動は中立といえるものではなかった。アメリカの力は、間接的にヨーロッパの植民地宗主国をとおして、基本的次元で、革命的ナショナリストに反対する側に立っていたのである。(2)」

（一九七五年一一月一一日）

(1) Kahin Paper, op. cit., pp. 23—31.
(2) Ibid., p. 31.